

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年6月13日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり） フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年12月13日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2022年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2023年4月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

投資対象とする資産の種類

（略）

(a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投資信託法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券

2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいいます。）

3. 金銭債権

4. 約束手形

(b) 次に掲げる特定資産以外の資産

1. デリバティブ取引に係る権利と類似の取引に係る権利

2. 為替手形

（略）

<訂正後>

投資対象とする資産の種類

（略）

(a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投資信託法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券

2. 金銭債権

3. 約束手形

(b) 次に掲げる特定資産以外の資産

1. 為替手形

（略）

（5）【投資制限】

<訂正前>

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

（略）

(f) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

（略）

収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(g) デリバティブ取引等（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

<訂正後>

ファンドの投資信託約款に基づく投資制限

（略）

(f) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

（略）

収益分配金の再投資に係る借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

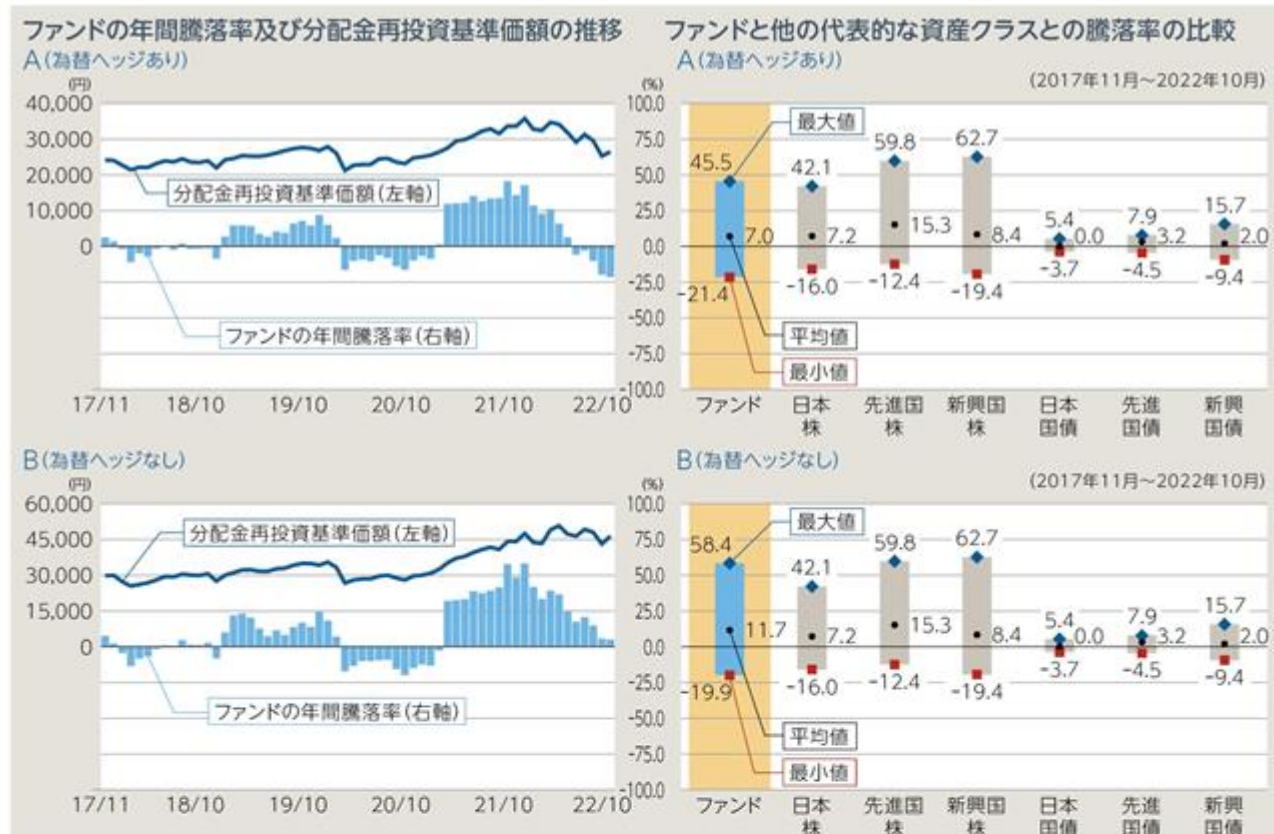
（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2017年11月～2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2017年11月～2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

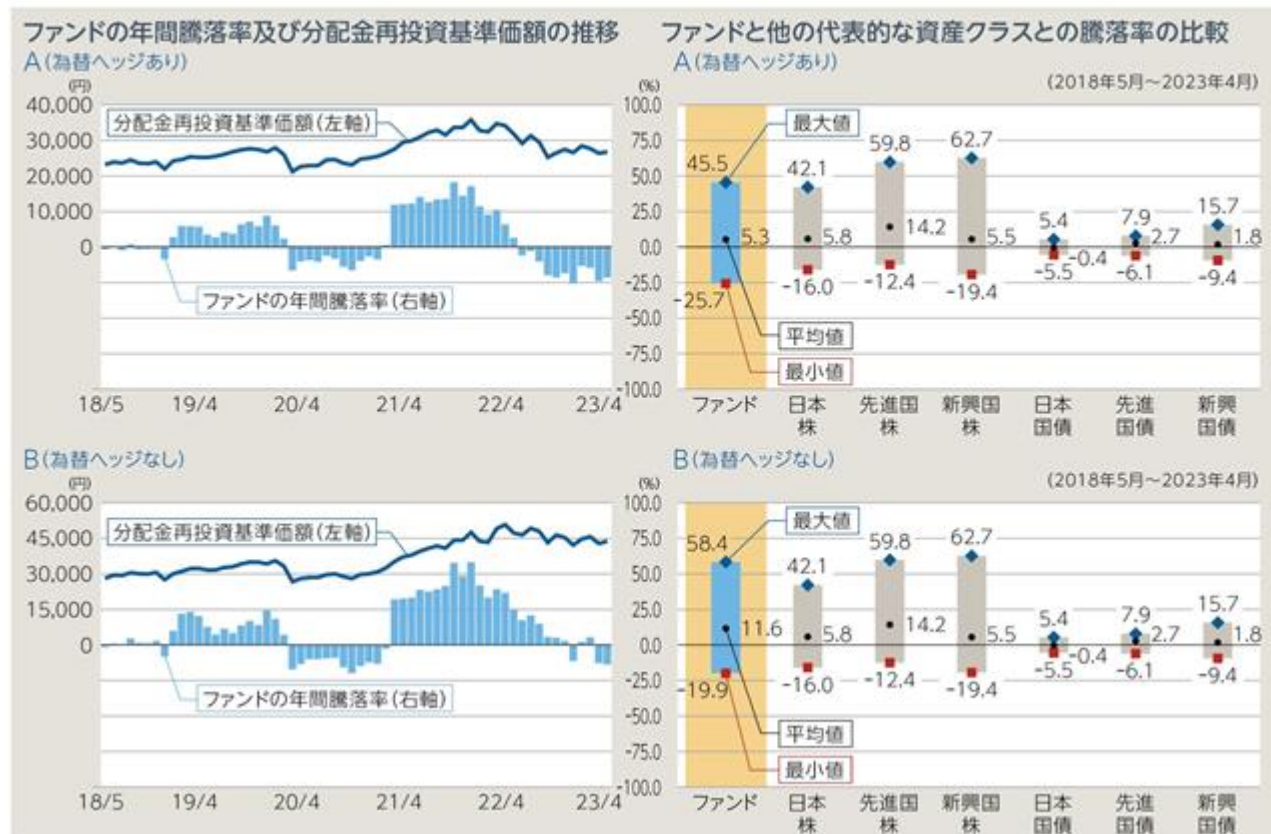
日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2018年5月～2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2018年5月～2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2023年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

A（為替ヘッジあり）

（2023年4月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	33,466,805,538	99.49
預金・その他の資産（負債控除後）	-	170,461,512	0.51
合計（純資産総額）		33,637,267,050	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2023年4月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	33,198,545,788	98.70

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

B（為替ヘッジなし）

（2023年4月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	659,219,545,623	100.05
預金・その他の資産（負債控除後）	-	314,966,610	0.05
合計（純資産総額）		658,904,579,013	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2023年4月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	748,677,840,661	99.03
預金・その他の資産(負債控除後)	-	7,323,658,481	0.97
合計(純資産総額)		756,001,499,142	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2023年4月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	372,194,700	0.05

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

A (為替ヘッジあり)

(2023年4月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U Sリート・マザー ファンド	日本	5,992,158,697	5.4587	32,709,691,464	5.5851	33,466,805,538	99.49

B (為替ヘッジなし)

(2023年4月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U Sリート・マザー ファンド	日本	118,031,824,967	5.4583	644,257,671,617	5.5851	659,219,545,623	100.05

種類別投資比率

A（為替ヘッジあり）

（2023年4月28日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.49

B（為替ヘッジなし）

（2023年4月28日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2023年4月28日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種 類	数 量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,531,905	16,072.79 72,840,393,166	16,388.00 74,268,874,548	9.82
2	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	678,500	92,785.53 62,954,984,622	96,552.14 65,510,626,447	8.67
3	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,214,340	9,598.34 40,450,679,995	10,460.80 44,085,362,393	5.83
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,021,269	14,123.84 42,671,934,573	13,647.73 41,233,456,016	5.45
5	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,384,270	6,180.61 39,458,714,808	6,322.89 40,367,025,448	5.34
6	CROWN CASTLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,129,340	17,593.59 37,462,753,239	16,493.97 35,121,261,775	4.65
7	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,857,349	5,449.39 31,919,028,896	5,511.40 32,282,203,236	4.27
8	CUBESMART	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,298,100	6,285.39 33,300,668,173	6,081.45 32,220,152,497	4.26
9	MID AMERICA APT CMNTY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,511,100	20,302.78 30,679,539,743	20,296.55 30,670,119,122	4.06
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,440,783	21,109.64 30,414,422,921	20,269.73 29,204,276,059	3.86
11	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,639,790	8,861.96 23,393,737,410	9,116.82 24,066,479,972	3.18
12	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,995,700	5,869.18 23,451,501,400	5,751.49 22,981,246,174	3.04
13	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,264,309	18,595.78 23,510,816,061	18,174.62 22,978,329,316	3.04
14	INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,544,100	4,192.90 19,052,974,157	4,408.85 20,034,269,371	2.65
15	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,658,200	7,008.27 18,629,408,689	7,374.47 19,602,809,242	2.59

16	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	8,972,300	2,140.31 19,203,539,971	2,134.01 19,146,962,670	2.53
17	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,281,490	2,574.61 18,747,068,129	2,547.13 18,546,892,157	2.45
18	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,216,900	8,065.76 17,881,004,766	8,102.79 17,963,082,466	2.38
19	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,866,900	4,033.28 15,596,325,620	4,419.58 17,090,087,436	2.26
20	LAMAR ADVERTISING CO CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,105,600	13,204.83 14,599,267,195	14,089.02 15,576,815,205	2.06
21	SPIRIT RLTY CAP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,071,158	5,315.61 16,325,083,966	5,056.70 15,529,927,729	2.05
22	TERRENO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,881,000	8,382.47 15,767,431,912	8,200.71 15,425,532,124	2.04
23	APARTMENT INCOME REIT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,688,070	4,819.48 12,955,118,476	4,847.46 13,030,306,963	1.72
24	GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,792,417	6,811.12 12,208,369,786	6,902.33 12,371,853,273	1.64
25	PHILLIPS EDISON & CO	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,936,600	4,268.57 12,535,106,852	4,156.69 12,206,532,036	1.61
26	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	9,087,300	1,103.15 10,024,740,565	1,067.67 9,702,281,210	1.28
27	RLJ LODGING TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,167,802	1,421.26 8,766,055,985	1,325.20 8,173,598,348	1.08
28	RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	689,900	11,952.32 8,245,908,534	11,803.44 8,143,193,256	1.08
29	ELME COMMUNITIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,908,200	2,438.48 7,091,597,423	2,386.17 6,939,467,446	0.92
30	FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,891,900	3,613.46 6,836,309,136	3,392.15 6,417,604,233	0.85

（参考）マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2023年4月28日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	99.03
合計（対純資産総額比）		99.03

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

A（為替ヘッジあり）

（2023年4月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	248,734,700	33,380,321,108	33,198,545,788	98.70

B（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2023年4月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	2,776,400	371,692,302	372,194,700	0.05

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2023年４月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	１口当たり純資産額 (円) (分配落)	１口当たり純資産額 (円) (分配付)
2013年 9月17日 (第20特定期間)	7,792	7,841	0.9590	0.9650
2014年 3月17日 (第21特定期間)	6,921	6,964	0.9727	0.9787
2014年 9月16日 (第22特定期間)	6,244	6,281	0.9927	0.9987
2015年 3月16日 (第23特定期間)	6,905	6,943	1.0810	1.0870
2015年 9月15日 (第24特定期間)	7,066	7,111	0.9589	0.9649
2016年 3月15日 (第25特定期間)	9,996	10,053	1.0482	1.0542
2016年 9月15日 (第26特定期間)	22,838	22,966	1.0722	1.0782
2017年 3月15日 (第27特定期間)	27,078	27,242	0.9866	0.9926
2017年 9月15日 (第28特定期間)	25,180	25,327	1.0237	1.0297
2018年 3月15日 (第29特定期間)	16,725	16,838	0.8934	0.8994
2018年 9月18日 (第30特定期間)	14,254	14,344	0.9496	0.9556
2019年 3月15日 (第31特定期間)	12,825	12,907	0.9372	0.9432
2019年 9月17日 (第32特定期間)	18,334	18,448	0.9649	0.9709
2020年 3月16日 (第33特定期間)	29,122	29,336	0.8156	0.8216
2020年 9月15日 (第34特定期間)	33,652	33,902	0.8078	0.8138
2021年 3月15日 (第35特定期間)	34,798	35,041	0.8583	0.8643
2021年 9月15日 (第36特定期間)	39,831	40,073	0.9884	0.9944
2022年 3月15日 (第37特定期間)	37,117	37,353	0.9446	0.9506

2022年9月15日 (第38特定期間)	32,936	33,178	0.8198	0.8258
2023年3月15日 (第39特定期間)	32,748	33,023	0.7159	0.7219
2022年4月末日	38,302	-	0.9954	-
2022年5月末日	35,735	-	0.9215	-
2022年6月末日	33,259	-	0.8380	-
2022年7月末日	35,526	-	0.8931	-
2022年8月末日	33,376	-	0.8368	-
2022年9月末日	28,824	-	0.7109	-
2022年10月末日	30,465	-	0.7379	-
2022年11月末日	33,152	-	0.7588	-
2022年12月末日	32,449	-	0.7296	-
2023年1月末日	34,764	-	0.7749	-
2023年2月末日	34,066	-	0.7482	-
2023年3月末日	32,954	-	0.7069	-
2023年4月末日	33,637	-	0.7112	-

B（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2013年9月17日 (第20特定期間)	756,470	767,521	0.5476	0.5556
2014年3月17日 (第21特定期間)	712,419	722,964	0.5405	0.5485
2014年9月16日 (第22特定期間)	751,085	761,894	0.5559	0.5639
2015年3月16日 (第23特定期間)	920,705	934,747	0.6557	0.6657
2015年9月15日 (第24特定期間)	889,537	905,954	0.5418	0.5518
2016年3月15日 (第25特定期間)	1,126,706	1,148,309	0.5215	0.5315
2016年9月15日 (第26特定期間)	1,430,692	1,462,924	0.4439	0.4539
2017年3月15日 (第27特定期間)	1,403,173	1,425,917	0.4319	0.4389
2017年9月15日 (第28特定期間)	1,235,748	1,257,038	0.4063	0.4133
2018年3月15日 (第29特定期間)	747,748	755,542	0.3358	0.3393

2018年9月18日 (第30特定期間)	717,091	723,812	0.3734	0.3769
2019年3月15日 (第31特定期間)	652,517	658,725	0.3679	0.3714
2019年9月17日 (第32特定期間)	644,847	651,041	0.3644	0.3679
2020年3月16日 (第33特定期間)	556,985	563,510	0.2988	0.3023
2020年9月15日 (第34特定期間)	547,255	554,014	0.2834	0.2869
2021年3月15日 (第35特定期間)	569,935	576,563	0.3009	0.3044
2021年9月15日 (第36特定期間)	650,603	657,303	0.3399	0.3434
2022年3月15日 (第37特定期間)	672,237	679,107	0.3425	0.3460
2022年9月15日 (第38特定期間)	744,004	751,256	0.3591	0.3626
2023年3月15日 (第39特定期間)	653,405	661,052	0.2990	0.3025
2022年4月末日	777,691	-	0.3908	-
2022年5月末日	726,152	-	0.3603	-
2022年6月末日	717,480	-	0.3502	-
2022年7月末日	756,458	-	0.3677	-
2022年8月末日	735,036	-	0.3549	-
2022年9月末日	658,935	-	0.3161	-
2022年10月末日	706,020	-	0.3362	-
2022年11月末日	688,064	-	0.3249	-
2022年12月末日	637,912	-	0.2988	-
2023年1月末日	675,707	-	0.3132	-
2023年2月末日	688,384	-	0.3166	-
2023年3月末日	647,660	-	0.2934	-
2023年4月末日	658,904	-	0.2964	-

【分配の推移】

A(為替ヘッジあり)

期	1口当たりの分配金(円)
第20特定期間(第112期～第117期計算期間合計)	0.0360
第21特定期間(第118期～第123期計算期間合計)	0.0360
第22特定期間(第124期～第129期計算期間合計)	0.0360
第23特定期間(第130期～第135期計算期間合計)	0.0360
第24特定期間(第136期～第141期計算期間合計)	0.0360
第25特定期間(第142期～第147期計算期間合計)	0.0360
第26特定期間(第148期～第153期計算期間合計)	0.0360
第27特定期間(第154期～第159期計算期間合計)	0.0360
第28特定期間(第160期～第165期計算期間合計)	0.0360
第29特定期間(第166期～第171期計算期間合計)	0.0360
第30特定期間(第172期～第177期計算期間合計)	0.0360
第31特定期間(第178期～第183期計算期間合計)	0.0360
第32特定期間(第184期～第189期計算期間合計)	0.0360
第33特定期間(第190期～第195期計算期間合計)	0.0360
第34特定期間(第196期～第201期計算期間合計)	0.0360
第35特定期間(第202期～第207期計算期間合計)	0.0360
第36特定期間(第208期～第213期計算期間合計)	0.0360
第37特定期間(第214期～第219期計算期間合計)	0.0360
第38特定期間(第220期～第225期計算期間合計)	0.0360
第39特定期間(第226期～第231期計算期間合計)	0.0360

B（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	0.0480
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	0.0480
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	0.0480
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	0.0520
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	0.0600
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	0.0600
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	0.0600
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	0.0450
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	0.0420
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	0.0245
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	0.0210
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	0.0210
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	0.0210
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	0.0210
第34特定期間（第196期～第201期計算期間合計）	0.0210
第35特定期間（第202期～第207期計算期間合計）	0.0210
第36特定期間（第208期～第213期計算期間合計）	0.0210
第37特定期間（第214期～第219期計算期間合計）	0.0210
第38特定期間（第220期～第225期計算期間合計）	0.0210
第39特定期間（第226期～第231期計算期間合計）	0.0210

【収益率の推移】

A（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	3.0
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	5.2
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	5.8
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	12.5
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	8.0
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	13.1
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	5.7
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	4.6
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	7.4
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	9.2
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	10.3
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	2.5
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	6.8
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	11.7
第34特定期間（第196期～第201期計算期間合計）	3.5
第35特定期間（第202期～第207期計算期間合計）	10.7
第36特定期間（第208期～第213期計算期間合計）	19.4
第37特定期間（第214期～第219期計算期間合計）	0.8
第38特定期間（第220期～第225期計算期間合計）	9.4
第39特定期間（第226期～第231期計算期間合計）	8.3

B（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	0.1
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	7.5
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	11.7
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	27.3
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	8.2
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	7.3
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	3.4
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	7.4
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	3.8
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	11.3
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	17.5
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	4.2
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	4.8
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	12.2
第34特定期間（第196期～第201期計算期間合計）	1.9
第35特定期間（第202期～第207期計算期間合計）	13.6
第36特定期間（第208期～第213期計算期間合計）	19.9
第37特定期間（第214期～第219期計算期間合計）	6.9
第38特定期間（第220期～第225期計算期間合計）	11.0
第39特定期間（第226期～第231期計算期間合計）	10.9

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第20特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	4,005,792,687	6,214,858,097	8,125,682,764
第21特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	1,406,257,260	2,416,188,261	7,115,751,763
第22特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	1,186,351,324	2,012,224,796	6,289,878,291
第23特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	1,367,114,495	1,269,021,767	6,387,971,019
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	2,158,985,509	1,177,506,620	7,369,449,908
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	4,677,383,067	2,510,330,951	9,536,502,024
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	18,170,689,608	6,405,400,285	21,301,791,347
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	12,296,937,714	6,152,015,744	27,446,713,317
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	4,979,341,778	7,830,045,820	24,596,009,275
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	2,573,128,418	8,448,209,025	18,720,928,668
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	908,344,397	4,618,569,789	15,010,703,276
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	1,104,179,659	2,430,222,550	13,684,660,385
第32特定期間 (2019年3月16日～2019年9月17日)	7,772,032,583	2,456,218,929	19,000,474,039
第33特定期間 (2019年9月18日～2020年3月16日)	20,492,478,612	3,784,829,700	35,708,122,951
第34特定期間 (2020年3月17日～2020年9月15日)	9,946,198,627	3,993,918,948	41,660,402,630
第35特定期間 (2020年9月16日～2021年3月15日)	7,378,635,345	8,496,928,582	40,542,109,393
第36特定期間 (2021年3月16日～2021年9月15日)	9,798,341,611	10,042,297,346	40,298,153,658
第37特定期間 (2021年9月16日～2022年3月15日)	4,697,989,759	5,703,453,348	39,292,690,069
第38特定期間 (2022年3月16日～2022年9月15日)	6,748,455,983	5,864,334,711	40,176,811,341
第39特定期間 (2022年9月16日～2023年3月15日)	9,761,603,005	4,192,444,493	45,745,969,853

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

B(為替ヘッジなし)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第20特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	409,026,265,587	395,432,870,521	1,381,401,873,760
第21特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	215,220,773,737	278,452,059,594	1,318,170,587,903
第22特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	239,097,068,704	206,212,744,742	1,351,054,911,865
第23特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	312,870,374,832	259,702,405,285	1,404,222,881,412
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	396,907,370,191	159,394,348,414	1,641,735,903,189
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	658,588,200,199	139,978,521,832	2,160,345,581,556
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	1,215,058,422,127	152,188,255,489	3,223,215,748,194
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	613,703,327,256	587,749,907,267	3,249,169,168,183
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	260,277,660,738	468,021,137,593	3,041,425,691,328
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	116,920,159,441	931,558,470,368	2,226,787,380,401
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	69,069,934,515	375,465,963,354	1,920,391,351,562
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	61,350,249,295	208,150,703,806	1,773,590,897,051
第32特定期間 (2019年3月16日～2019年9月17日)	142,571,720,204	146,638,622,999	1,769,523,994,256
第33特定期間 (2019年9月18日～2020年3月16日)	252,367,004,123	157,565,607,243	1,864,325,391,136
第34特定期間 (2020年3月17日～2020年9月15日)	195,487,915,043	128,834,731,587	1,930,978,574,592
第35特定期間 (2020年9月16日～2021年3月15日)	152,596,971,211	189,696,375,597	1,893,879,170,206
第36特定期間 (2021年3月16日～2021年9月15日)	221,733,451,805	201,434,910,310	1,914,177,711,701
第37特定期間 (2021年9月16日～2022年3月15日)	203,027,978,239	154,357,363,624	1,962,848,326,316
第38特定期間 (2022年3月16日～2022年9月15日)	255,748,385,988	146,549,845,395	2,072,046,866,909
第39特定期間 (2022年9月16日～2023年3月15日)	203,811,004,047	90,886,723,157	2,184,971,147,799

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

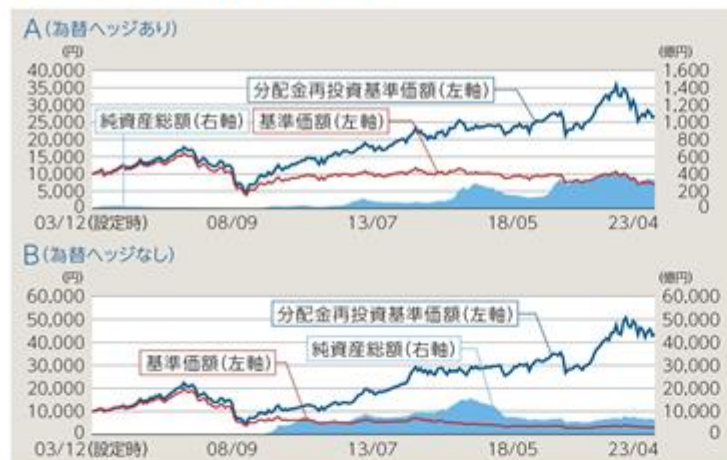
< 参考情報 >

(2023年4月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
基準価額	7,112円	2,964円
純資産総額	336.4億円	6,589.0億円

分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
2022年12月	60円	35円
2023年1月	60円	35円
2023年2月	60円	35円
2023年3月	60円	35円
2023年4月	60円	35円
直近1年間累計	720円	420円
設定来累計	12,335円	14,895円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況		組入上位10銘柄		
投資証券	99.0%	銘柄	業種	比率
現金・その他	1.0%	1 プロロジス	物流	9.8%
		2 エクイニクス	データセンター	8.7%
		3 ウェルタワ	ヘルスケア	5.8%
		4 デジタル・リアルティートラスト	データセンター	5.5%
		5 ベンタス	ヘルスケア	5.3%
		6 クラウン・キャッスル	インフラストラクチャー	4.6%
		7 UDR	住宅	4.3%
		8 キューブスマート	倉庫	4.3%
		9 ミッドアメリカアパートメントコミュニティズ	住宅	4.1%
		10 エクストラ・スペース・ストレージ	倉庫	3.9%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
 ※業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT(全米不動産投資信託協会)の分類によります。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
 ※2023年は年初以降4月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39特定期間（2022年9月16日から2023年3月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第38特定期間 2022年9月15日現在	第39特定期間 2023年3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	41,969,021	20,314,943
親投資信託受益証券	34,428,176,299	33,041,608,495
派生商品評価勘定	2,536,220	-
未収入金	321,176,657	345,646,085
流動資産合計	34,793,858,197	33,407,569,523
資産合計		
	34,793,858,197	33,407,569,523
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,437,358,811	258,912,634
未払金	89,786,961	63,185,283
未払収益分配金	241,060,868	274,475,819
未払解約金	41,969,021	20,314,943
未払受託者報酬	3,219,837	2,877,690
未払委託者報酬	41,858,013	37,410,039
その他未払費用	1,649,361	1,596,147
流動負債合計	1,856,902,872	658,772,555
負債合計		
	1,856,902,872	658,772,555
純資産の部		
元本等		
元本	40,176,811,341	45,745,969,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,239,856,016	12,997,172,885
（分配準備積立金）	2,496,054,204	1,173,486,031
元本等合計	32,936,955,325	32,748,796,968
純資産合計	32,936,955,325	32,748,796,968
負債純資産合計	34,793,858,197	33,407,569,523

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第38特定期間 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日	第39特定期間 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日
営業収益		
受取利息	18	21
有価証券売買等損益	4,356,165,568	3,464,465,776
為替差損益	7,564,593,353	954,639,835
営業収益合計	3,208,427,767	2,509,825,920
営業費用		
受託者報酬	19,656,203	17,693,083
委託者報酬	255,531,262	230,010,704
その他費用	1,700,683	1,643,380
営業費用合計	276,888,148	249,347,167
営業利益又は営業損失（ ）	3,485,315,915	2,759,173,087
経常利益又は経常損失（ ）	3,485,315,915	2,759,173,087
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,485,315,915	2,759,173,087
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	88,889,538	20,696,489
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,175,312,003	7,239,856,016
剰余金増加額又は欠損金減少額	607,100,466	1,045,995,201
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	607,100,466	1,045,995,201
剰余金減少額又は欠損金増加額	677,344,047	2,484,332,854
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	677,344,047	2,484,332,854
分配金	1,420,094,979	1,580,502,618
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,239,856,016	12,997,172,885

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第38特定期間 2022年9月15日現在	第39特定期間 2023年3月15日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	39,292,690,069 円 6,748,455,983 円 5,864,334,711 円	40,176,811,341 円 9,761,603,005 円 4,192,444,493 円
2．受益権の総数	40,176,811,341 口	45,745,969,853 口
3．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合 におけるその差額	7,239,856,016 円	12,997,172,885 円
4．1口当たり純資産額	0.8198 円	0.7159 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第38特定期間 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日</p>	<p style="text-align: center;">第39特定期間 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.31%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2022年 3月16日 至2022年 4月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（119,553,658円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（246,604,031円）、信託約款に規定される収益調整金（38,066,946,114円）及び分配準備積立金（3,587,493,128円）より分配対象収益は42,020,596,931円（1口当たり1.096727円）であり、うち229,887,207円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年 4月16日 至2022年 5月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（38,222,177,038円）及び分配準備積立金（3,641,375,869円）より分配対象収益は41,863,552,907円（1口当たり1.090795円）であり、うち230,273,703円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年 5月17日 至2022年 6月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（73,644,285円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（40,358,487,457円）及び分配準備積立金（3,350,591,957円）より分配対象収益は43,782,723,699円（1口当たり1.086774円）であり、うち241,721,193円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2022年 9月16日 至2022年10月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（67,480,920円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（41,106,399,398円）及び分配準備積立金（2,467,033,852円）より分配対象収益は43,640,914,170円（1口当たり1.069865円）であり、うち244,746,352円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年10月18日 至2022年11月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（19,617,282円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（43,311,122,086円）及び分配準備積立金（2,250,654,341円）より分配対象収益は45,581,393,709円（1口当たり1.064360円）であり、うち256,951,076円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年11月16日 至2022年12月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（107,784,982円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（44,918,036,294円）及び分配準備積立金（1,979,887,936円）より分配対象収益は47,005,709,212円（1口当たり1.060881円）であり、うち265,849,097円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>

(自2022年6月16日 至2022年7月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(106,649,457円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(39,848,736,207円)及び分配準備積立金(3,076,497,220円)より分配対象収益は43,031,882,884円(1口当たり1.083546円)であり、うち238,283,659円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2022年7月16日 至2022年8月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(17,901,904円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(39,986,059,676円)及び分配準備積立金(2,913,346,514円)より分配対象収益は42,917,308,094円(1口当たり1.078016円)であり、うち238,868,349円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2022年8月16日 至2022年9月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(82,660,346円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,418,711,893円)及び分配準備積立金(2,654,454,726円)より分配対象収益は43,155,826,965円(1口当たり1.074148円)であり、うち241,060,868円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2022年12月16日 至2023年1月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(118,987,138円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(45,179,585,387円)及び分配準備積立金(1,792,574,749円)より分配対象収益は47,091,147,274円(1口当たり1.057622円)であり、うち267,152,969円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2023年1月17日 至2023年2月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(23,133,066円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(45,943,873,463円)及び分配準備積立金(1,613,387,792円)より分配対象収益は47,580,394,321円(1口当たり1.052170円)であり、うち271,327,305円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2023年2月16日 至2023年3月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(98,675,371円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(46,511,519,673円)及び分配準備積立金(1,349,286,479円)より分配対象収益は47,959,481,523円(1口当たり1.048387円)であり、うち274,475,819円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第38特定期間 2022年 9月15日現在	第39特定期間 2023年 3月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	568,040,673	1,918,899,915
合 計	568,040,673	1,918,899,915

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第38特定期間 2022年 9月15日 現在			第39特定期間 2023年 3月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	33,319,495,482	-	34,754,318,073	1,434,822,591	32,705,273,822	-	32,964,186,456	258,912,634
アメリカ・ドル	33,319,495,482	-	34,754,318,073	1,434,822,591	32,705,273,822	-	32,964,186,456	258,912,634
合計	33,319,495,482	-	34,754,318,073	1,434,822,591	32,705,273,822	-	32,964,186,456	258,912,634

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	5,946,050,585	33,041,608,495	
親投資信託受益証券 合計		5,946,050,585	33,041,608,495	
合計		5,946,050,585	33,041,608,495	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第38特定期間 2022年9月15日現在	第39特定期間 2023年3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	698,253,255	383,070,364
親投資信託受益証券	743,227,866,500	652,611,106,232
未収入金	9,125,286,925	9,262,478,858
流動資産合計	753,051,406,680	662,256,655,454
資産合計		
	753,051,406,680	662,256,655,454
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,252,164,034	7,647,399,017
未払解約金	790,291,870	383,070,364
未払受託者報酬	70,829,937	57,775,282
未払委託者報酬	920,789,273	751,078,707
その他未払費用	12,816,266	12,129,856
流動負債合計	9,046,891,380	8,851,453,226
負債合計		
	9,046,891,380	8,851,453,226
純資産の部		
元本等		
元本	2,072,046,866,909	2,184,971,147,799
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,328,042,351,609	1,531,565,945,571
(分配準備積立金)	104,098,530,654	63,293,876,686
元本等合計	744,004,515,300	653,405,202,228
純資産合計		
	744,004,515,300	653,405,202,228
負債純資産合計		
	753,051,406,680	662,256,655,454

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第38特定期間		第39特定期間	
	自	2022年3月16日 至 2022年9月15日	自	2022年9月16日 至 2023年3月15日
営業収益				
受取利息		421		244
有価証券売買等損益		81,269,962,763		76,397,095,150
営業収益合計		81,269,963,184		76,397,094,906
営業費用				
受託者報酬		407,071,030		368,861,715
委託者報酬		5,291,923,853		4,795,202,782
その他費用		12,816,266		12,129,856
営業費用合計		5,711,811,149		5,176,194,353
営業利益又は営業損失（ ）		75,558,152,035		81,573,289,259
経常利益又は経常損失（ ）		75,558,152,035		81,573,289,259
当期純利益又は当期純損失（ ）		75,558,152,035		81,573,289,259
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,422,400,379		358,700,584
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,290,610,669,894		1,328,042,351,609
剰余金増加額又は欠損金減少額		94,127,635,581		61,709,693,019
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		94,127,635,581		61,709,693,019
剰余金減少額又は欠損金増加額		163,002,607,942		139,151,767,621
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		163,002,607,942		139,151,767,621
分配金		42,692,461,010		44,866,930,685
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,328,042,351,609		1,531,565,945,571

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第38特定期間 2022年9月15日現在	第39特定期間 2023年3月15日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,962,848,326,316 円 255,748,385,988 円 146,549,845,395 円	2,072,046,866,909 円 203,811,004,047 円 90,886,723,157 円
2．受益権の総数	2,072,046,866,909 口	2,184,971,147,799 口
3．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	1,328,042,351,609 円	1,531,565,945,571 円
4．1口当たり純資産額	0.3591 円	0.2990 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第38特定期間 自 2022年 3月16日 至 2022年 9月15日</p>	<p style="text-align: center;">第39特定期間 自 2022年 9月16日 至 2023年 3月15日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.31%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2022年 3月16日 至2022年 4月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,284,763,276円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（77,072,884,086円）、信託約款に規定される収益調整金（1,498,091,019,624円）及び分配準備積立金（68,748,623,279円）より分配対象収益は1,646,197,290,265円（1口当たり0.828153円）であり、うち6,957,277,191円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年 4月16日 至2022年 5月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,504,982,048,131円）及び分配準備積立金（138,447,340,696円）より分配対象収益は1,643,429,388,827円（1口当たり0.824676円）であり、うち6,974,860,675円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年 5月17日 至2022年 6月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,420,534,431円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,539,397,938,001円）及び分配準備積立金（130,303,184,985円）より分配対象収益は1,671,121,657,417円（1口当たり0.821900円）であり、うち7,116,345,435円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2022年 9月16日 至2022年10月17日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,517,298,418円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,591,813,179,587円）及び分配準備積立金（103,277,480,562円）より分配対象収益は1,696,607,958,567円（1口当たり0.810879円）であり、うち7,323,070,638円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年10月18日 至2022年11月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（446,462,756円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,602,629,926,026円）及び分配準備積立金（96,846,844,735円）より分配対象収益は1,699,923,233,517円（1口当たり0.807598円）であり、うち7,367,196,124円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2022年11月16日 至2022年12月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,462,073,138円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,619,345,891,496円）及び分配準備積立金（89,379,236,152円）より分配対象収益は1,710,187,200,786円（1口当たり0.804800円）であり、うち7,437,445,899円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>

(自2022年6月16日 至2022年7月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(2,324,469,745円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,554,708,587,210円)及び分配準備積立金(123,499,657,931円)より分配対象収益は1,680,532,714,886円(1口当たり0.819552円)であり、うち7,176,924,140円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2022年7月16日 至2022年8月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(388,066,009円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,564,670,569,376円)及び分配準備積立金(117,557,945,091円)より分配対象収益は1,682,616,580,476円(1口当たり0.816251円)であり、うち7,214,889,535円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2022年8月16日 至2022年9月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,790,207,863円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,574,540,180,961円)及び分配準備積立金(109,560,486,825円)より分配対象収益は1,685,890,875,649円(1口当たり0.813635円)であり、うち7,252,164,034円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2022年12月16日 至2023年1月16日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,848,461,585円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,637,173,704,842円)及び分配準備積立金(82,829,678,788円)より分配対象収益は1,721,851,845,215円(1口当たり0.802179円)であり、うち7,512,637,423円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2023年1月17日 至2023年2月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(452,468,599円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,652,920,439,466円)及び分配準備積立金(76,618,265,051円)より分配対象収益は1,729,991,173,116円(1口当たり0.798895円)であり、うち7,579,181,584円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2023年2月16日 至2023年3月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,956,488,616円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,668,969,148,059円)及び分配準備積立金(68,984,787,087円)より分配対象収益は1,739,910,423,762円(1口当たり0.796308円)であり、うち7,647,399,017円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第38特定期間 2022年9月15日現在	第39特定期間 2023年3月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,368,465,879	37,838,071,657
合 計	12,368,465,879	37,838,071,657

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	117,441,578,260	652,611,106,232	
親投資信託受益証券	合計	117,441,578,260	652,611,106,232	
合計		117,441,578,260	652,611,106,232	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・USリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・USリート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（1）貸借対照表

区 分	2022年 9月15日現在	2023年 3月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	17,140,185,562	13,012,817,645
投資証券	843,737,377,899	746,592,438,606
派生商品評価勘定	871,022	68,399,018
未収入金	1,864,377,270	524,057,307
未収配当金	2,617,560,311	2,496,991,358
流動資産合計	865,360,372,064	762,694,703,934
資産合計	865,360,372,064	762,694,703,934
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	200,597,728	-
未払金	-	2,047,889,918
未払解約金	10,077,299,885	10,367,978,454
流動負債合計	10,277,897,613	12,415,868,372
負債合計	10,277,897,613	12,415,868,372
純資産の部		
元本等		
元本	137,936,678,061	135,018,475,410
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	717,145,796,390	615,260,360,152
元本等合計	855,082,474,451	750,278,835,562
純資産合計	855,082,474,451	750,278,835,562
負債純資産合計	865,360,372,064	762,694,703,934

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年9月15日現在	2023年3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	139,956,669,702 円	137,936,678,061 円
期中追加設定元本額	10,823,479,256 円	9,602,586,842 円
期中一部解約元本額	12,843,470,897 円	12,520,789,493 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）	5,553,737,849 円	5,946,050,585 円
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	119,892,866,142 円	117,441,578,260 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）C（為替ヘッジあり）	2,020,497,654 円	1,984,383,637 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）	10,469,576,416 円	9,646,462,928 円
計	137,936,678,061 円	135,018,475,410 円
3. 受益権の総数	137,936,678,061 口	135,018,475,410 口
4. 1口当たり純資産額	6.1991 円	5.5569 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年9月15日現在	2023年3月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	89,027,872,799	42,761,057,067
合計	89,027,872,799	42,761,057,067

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2022年9月15日 現在			2023年3月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	10,014,774,263	-	10,214,054,834	199,280,571	10,115,322,572	-	10,053,277,704	62,044,868
アメリカ・ドル	10,014,774,263	-	10,214,054,834	199,280,571	10,115,322,572	-	10,053,277,704	62,044,868
買建	373,804,396	-	373,358,261	446,135	1,233,473,806	-	1,239,827,956	6,354,150
アメリカ・ドル	373,804,396	-	373,358,261	446,135	1,233,473,806	-	1,239,827,956	6,354,150
合計	10,388,578,659	-	10,587,413,095	199,726,706	11,348,796,378	-	11,293,105,660	68,399,018

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN ASSETS TRUST INC	920,146.00	17,445,968.16	
		AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	3,964,900.00	119,224,543.00	
		APARTMENT INCOME REIT CORP	2,658,070.00	95,557,616.50	
		CLIPPER REALTY INC	1,144,289.00	7,243,349.37	
		CROWN CASTLE INC	2,057,840.00	269,885,716.00	
		CUBESMART	5,238,100.00	245,509,747.00	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	9,027,300.00	74,294,679.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,919,169.00	308,556,163.30	
		ELME COMMUNITIES	2,938,200.00	53,416,476.00	
		EQUINIX INC	663,900.00	459,066,933.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,766,790.00	182,801,815.30	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,461,783.00	230,040,790.71	
		FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	1,891,900.00	50,967,786.00	
		GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	1,827,417.00	92,796,235.26	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	9,225,600.00	147,240,576.00	
		INVITATION HOMES INC	4,604,100.00	143,924,166.00	
		IRON MOUNTAIN INC	2,633,200.00	137,611,032.00	
		KIMCO REALTY CORP	7,156,490.00	137,404,608.00	
		LAMAR ADVERTISING CO CL A	1,099,600.00	108,266,616.00	
		LXP INDUSTRIAL TRUST REIT	4,285,600.00	42,898,856.00	
MID AMERICA APT CMNTY INC	1,498,100.00	226,812,340.00			

	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	3,910,700.00	171,171,339.00	
	PHILLIPS EDISON & CO	2,886,600.00	91,880,478.00	
	PROLOGIS INC	4,645,105.00	556,622,932.15	
	REGENCY CENTERS CORP	2,171,900.00	130,639,785.00	
	RLJ LODGING TRUST	6,067,802.00	64,379,379.22	
	RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	715,200.00	63,731,472.00	
	SPIRIT RLTY CAP INC	3,001,158.00	118,965,903.12	
	SUN COMMUNITIES INC	1,264,309.00	175,283,799.76	
	TANGER FACTORY OUTLET - REIT	446,924.00	8,022,285.80	
	TERRENO REALTY CORP	1,646,000.00	102,792,700.00	
	UDR INC	5,754,349.00	233,856,743.36	
	UMH PROPERTIES INC	2,389,000.00	35,667,770.00	
	URBAN EDGE PROPERTIES WI	3,222,700.00	45,504,524.00	
	VENTAS INC	6,274,270.00	289,494,817.80	
	WELLTOWER INC	4,289,340.00	306,945,170.40	
	アメリカ・ドル 小計	118,667,851.00	5,545,925,112.21 (746,592,438,606)	
投資証券 合計			746,592,438,606 (746,592,438,606)	
合計			746,592,438,606 (746,592,438,606)	

（注）投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 36銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

A（為替ヘッジあり）

（2023年4月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	33,683,262,704	円
負債総額	45,995,654	円
純資産総額（ - ）	33,637,267,050	円
発行済数量	47,298,879,964	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7112	円

B（為替ヘッジなし）

（2023年4月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	659,799,688,137	円
負債総額	895,109,124	円
純資産総額（ - ）	658,904,579,013	円
発行済数量	2,222,855,171,526	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.2964	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2023年4月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	756,311,670,647	円
負債総額	310,171,505	円
純資産総額（ - ）	756,001,499,142	円
発行済数量	135,361,159,290	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	5.5851	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2022年10月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2023年4月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2022年10月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託176本、単位型株式投資信託4本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,315,817,097,487円です。

< 訂正後 >

（略）

2023年4月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託180本、単位型株式投資信託4本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,424,315,511,692円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,260	3,022,979
立替金	10,825	62,774
前払費用	391,344	355,433
未収委託者報酬	5,945,170	7,302,518
未収運用受託報酬	1,090,786	1,270,509
未収収益	7,554	6,568
未収入金	*1 230,819	279,442
流動資産計	10,008,763	12,300,226
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 3,719,377	5,754,864
長期差入保証金	13,505	11,755
繰延税金資産	218,947	371,268
その他	230	230
投資その他の資産合計	3,952,060	6,138,118
固定資産計	3,959,547	6,145,605
資産合計	13,968,310	18,445,832
負債の部		
流動負債		
預り金	325	158
未払金		
未払手数料	2,709,755	3,386,058
その他未払金	*1 2,414,060	3,949,135
未払費用	288,865	1,205,608
未払法人税等	15,600	256,966
未払消費税等	633,070	678,471
賞与引当金	1,037,307	755,779
その他流動負債	355	-
流動負債合計	7,099,341	10,232,176
固定負債		
長期賞与引当金	389,323	8,295
退職給付引当金	1,998,303	1,907,940
固定負債合計	2,387,627	1,916,235
負債合計	9,486,968	12,148,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,231,341	5,047,420
利益剰余金合計	3,481,341	5,297,420
株主資本合計	4,481,341	6,297,420
純資産合計	4,481,341	6,297,420
負債・純資産合計	13,968,310	18,445,832

（２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	33,458,146	48,219,377
運用受託報酬	2,247,705	7,978,913
その他営業収益	123,584	196,056
営業収益計	35,829,436	56,394,346
営業費用	* 1	
支払手数料	15,249,826	21,912,619
広告宣伝費	221,226	270,363
調査費		
調査費	415,452	563,944
委託調査費	6,177,490	13,400,947
営業雑経費		
通信費	45,710	78,488
印刷費	42,662	55,842
協会費	19,694	22,224
その他	216	1,512
営業費用計	22,172,280	36,305,942
一般管理費		
給料		
給料・手当	1,881,393	2,641,460
賞与	1,831,999	1,673,842
福利厚生費	421,801	525,602
交際費	4,232	13,087
旅費交通費	5,368	70,519
租税公課	100,646	162,863
弁護士報酬	2,224	2,415
不動産賃貸料・共益費	308,067	412,937
退職給付費用	194,768	208,922
消耗器具備品費	5,503	3,219
事務委託費	3,898,698	6,759,389
諸経費	224,902	303,872
一般管理費計	8,879,607	12,778,130
営業利益	4,777,549	7,310,273
営業外収益		
受取利息	* 1	16,144
保険配当金	8,869	9,662
雑益	2,451	3,309
営業外収益計	30,171	29,116
営業外費用		
寄付金	2,790	2,930
為替差損	59,075	233,624
雑損	-	109
営業外費用計	61,865	236,664
経常利益	4,745,855	7,102,725
特別利益		
特別退職金戻入額	-	17,315
特別利益計	-	17,315
特別損失		
特別退職金	59,274	4,125
事務過誤損失	2,386	105
特別損失計	61,661	4,230
税引前当期純利益	4,684,194	7,115,810
法人税、住民税及び事業税	1,368,735	2,220,713
法人税等調整額	159,943	(152,321)
法人税等合計	1,528,678	2,068,392
当期純利益	3,155,515	5,047,418

(3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)
当期純利益	-	-	3,155,515	3,155,515	3,155,515	3,155,515
当期変動額合計	-	-	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)
当期末残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、前事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
未収入金	1,846 千円	2,693 千円
その他未払金	2,192,392 千円	3,683,257 千円
長期貸付金	3,345,000 千円	5,553,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業費用	8,358,672 千円	17,246,408 千円
受取利息	11,307 千円	8,825 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 7,800,000 千円
- (3) 1株当たりの配当額 390 千円
- (4) 基準日 2021年12月13日
- (5) 効力発生日 2021年12月13日

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
- (3) 1株当たりの配当額 161 千円
- (4) 基準日 2022年12月13日
- (5) 効力発生日 2022年12月13日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(前期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	3,719,377	3,719,377	-
資産計	3,719,377	3,719,377	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2022年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

(注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

第37期(2022年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第36期（2021年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	3,719,377	-	3,719,377
資産計	-	3,719,377	-	3,719,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,938,692
勤務費用	132,302
利息費用	10,621
数理計算上の差異の発生額	1,689
退職給付の支払額	87,714
退職給付債務の期末残高	1,995,588

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,995,588
未認識過去勤務費用	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303
退職給付引当金	1,998,303
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	116,263
利息費用	9,334
数理計算上の差異の費用処理額	1,689
過去勤務債務の費用処理額	1,406
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	125,879

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940
退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	100,529	91,806
賞与引当金	317,623	231,419
退職給付引当金	611,880	584,211
資産除去債務	2,685	1,644
その他	186,073	87,153
繰延税金資産小計	1,218,790	996,233
評価性引当額	763,405	624,965
繰延税金資産合計	455,385	371,268
繰延税金負債		
未払金	236,438	-
繰延税金負債合計	236,438	-
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	218,947	371,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	0.38%
評価性引当額	1.56%	2.19%
過年度法人税等	0.04%	0.23%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63%	29.07%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	33,458,146	-	33,458,146
運用受託報酬	2,247,705	-	2,247,705
その他営業収益	123,584	-	123,584
合計	35,829,436	-	35,829,436

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,225,991	7,035,957

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,361,705	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,608,242	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,264,940	資産運用業

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ベンプローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業		被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任 委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 5,640,534	未収入金 未払金	千円 620 686,919
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理		被所有直接100%	貸付金の回収(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理		被所有間接100%	営業取引 共通発生経費負担額(注4)	千円 2,483,934	未払金	千円 357,012

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,857,500	証券業		なし	当社設定投資信託の募集・販売 共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 452,000 656,658	未収入金 未払金	千円 56,159 88,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited (非上場)
- ・ FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・ FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited (非上場)
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注4)	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited (非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	224,067円09銭	314,871円00銭
1株当たり当期純利益	157,775円76銭	252,370円92銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2022年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	株式会社日本カस्टディ銀行	51,000百万円	
販売会社	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
	リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	株式会社SBI証券	48,323百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円		
内藤証券株式会社	3,002百万円		

四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円
Jトラストグローバル証券株式会社	3,000百万円
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円
いちよし証券株式会社	14,577百万円
丸八証券株式会社	3,751百万円
日産証券株式会社	1,500百万円
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円
東海東京証券株式会社	6,000百万円
ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円
みずほ証券株式会社	125,167百万円
松井証券株式会社	11,945百万円
アイザワ証券株式会社	3,000百万円
株式会社証券ジャパン	3,000百万円
十六TT証券株式会社	3,000百万円
OKB証券株式会社	1,500百万円
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円
岡三にいがた証券株式会社	852百万円
岡三証券株式会社	5,000百万円
東洋証券株式会社	13,494百万円
北洋証券株式会社	3,000百万円
LINE証券株式会社	100百万円
株式会社清水銀行	10,816百万円
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円
株式会社きらぼし銀行	43,700百万円
株式会社山口銀行	10,005百万円
株式会社伊予銀行	20,948百万円
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円
株式会社十六銀行	36,839百万円

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円		
株式会社三井住友銀行	1,770,900百万円		
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円		
株式会社滋賀銀行	33,076百万円		
株式会社東京スター銀行	26,000百万円		
株式会社第四北越銀行	32,776百万円		
株式会社北九州銀行	10,000百万円		
株式会社長崎銀行	7,621百万円		
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円		
スルガ銀行株式会社	30,043百万円		
株式会社横浜銀行	215,628百万円		
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円		
PayPay銀行株式会社	37,250百万円		
株式会社イオン銀行	51,250百万円		
株式会社群馬銀行	48,652百万円		
ソニー銀行株式会社	38,500百万円		
株式会社みなと銀行	39,984百万円		
株式会社静岡銀行	90,845百万円		
株式会社もみじ銀行	10,000百万円		
株式会社大光銀行	10,000百万円		
株式会社八十二銀行	52,243百万円		
株式会社福岡銀行	82,329百万円		
株式会社三十三銀行	37,400百万円		
株式会社熊本銀行	10,000百万円		
株式会社十八親和銀行	36,878百万円		
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円		
株式会社りそな銀行	279,928百万円		
運用の委託先	FIAM LLC	104,544,140米ドル （約13,873百万円*） * 1米ドル132.70円で換算 （2022年12月末日現在）	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

新規募集は行なっておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・US リート・ファンド A(為替ヘッジあり)の2022年9月16日から2023年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・US リート・ファンド A(為替ヘッジあり)の2023年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・US リート・ファンド B(為替ヘッジなし)の2022年9月16日から2023年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・US リート・ファンド B(為替ヘッジなし)の2023年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。